

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	27,918	27,058	10,000	10,062	36,253
経常利益(百万円)	350	283	182	151	383
四半期(当期)純利益(百万円)	213	144	121	75	227
純資産額(百万円)	-	-	5,422	5,434	5,439
総資産額(百万円)	-	-	14,330	15,041	11,967
1株当たり純資産額(円)	-	-	62.75	62.64	62.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.55	1.73	1.45	0.90	2.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.7	34.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,470	563	-	-	1,370
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,639	640	-	-	2,205
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	534	453	-	-	555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,511	1,200	824
従業員数(人)	-	-	235	226	231

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	226(205)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	161(12)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産物卸売事業においては仕入販売が主たる事業であるため、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	8,355	100.5
合 計(百万円)	8,355	100.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (3) 受注状況

当社グループは、生産を行っていないので、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円)	952	103.1
水産物卸売事業(百万円)	9,110	100.4
合 計(百万円)	10,062	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における国内経済は、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しい状態であり、急激な為替レートの変動や海外経済の景気回復が停滞するリスクも存在し、先行き不透明感が強まる状況となりました。

水産・食品業界におきましても、景気の低迷を背景に、消費者の節約志向が続く厳しい経営環境にありました。このような厳しい状況のなかで、当社グループは、引き続き、冷蔵保管機能、水産卸機能やリテールサポート機能を相互に融合して協働させることにより、収益の確保に努めて参りましたが、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高100億62百万円（前年同期比61百万円増加）、営業利益1億29百万円（前年同期比30百万円減少）、経常利益1億51百万円（前年同期比31百万円減少）、四半期純利益は75百万円（前年同期比45百万円減少）となり、設備投資の効果等により売上は増加したものの、売上総利益率の低下などにより、利益面は前年を下回る結果となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、厚木第二物流センターの新築や入庫量の増加により、売上高は9億52百万円（前年同期比28百万円増加）となりましたが、減価償却費の増加や猛暑による電力量の増加などにより経費が増加したため、営業利益は34百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。

#### 水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、売上高は91億10百万円（前年同期比33百万円増加）となりましたが、競合激化にともなう売上総利益率の低下などにより営業利益は93百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて7億96百万円増加しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億14百万円（前年同四半期は9億56百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加が23億24百万円あったことにより資金が減少した一方で、仕入債務の増加が26億84百万円、税金等調整前四半期純利益が1億52百万円増加したこと等により資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同四半期は6億30百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により83百万円、関係会社預け金の増加により50百万円支出したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億14百万円（前年同四半期は6億71百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の借入により4億50百万円を獲得し、長期借入金の返済により1億16百万円を支出したこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株)(平成22年12月 31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,650,000	83,650	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,650	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	40,000	-	40,000	0.04
計	-	40,000	-	40,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141	133	128	120	119	115	111	103	111
最低(円)	121	113	103	106	107	102	91	90	100

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420	311
受取手形及び売掛金	4,853	2,628
商品及び製品	1,327	984
原材料及び貯蔵品	8	19
関係会社預け金	840	723
繰延税金資産	185	188
その他	174	127
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	7,793	4,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,043	9,337
減価償却累計額	6,431	6,181
建物及び構築物(純額)	4,612	3,155
機械装置及び運搬具	2,866	2,555
減価償却累計額	1,944	1,814
機械装置及び運搬具(純額)	922	741
工具、器具及び備品	220	199
減価償却累計額	151	138
工具、器具及び備品(純額)	68	60
リース資産	206	135
減価償却累計額	60	31
リース資産(純額)	145	103
土地	1,166	1,166
建設仮勘定	40	1,476
有形固定資産合計	6,954	6,704
無形固定資産		
投資その他の資産	45	48
投資有価証券	81	83
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	83	77
その他	76	82
投資その他の資産合計	249	252
固定資産合計	7,248	7,005
資産合計	15,041	11,967

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,100	2,636
1年内返済予定の長期借入金	246	334
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
関係会社短期借入金	1,100	100
リース債務	42	28
未払法人税等	109	55
賞与引当金	17	72
役員賞与引当金	-	8
その他	654	710
流動負債合計	7,400	4,075
固定負債		
長期借入金	334	497
関係会社長期借入金	281	379
リース債務	103	75
退職給付引当金	981	975
役員退職慰労引当金	86	76
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	8
負ののれん	265	293
固定負債合計	2,207	2,452
負債合計	9,607	6,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,538	1,561
自己株式	1	1
株主資本合計	5,245	5,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
少数株主持分	187	168
純資産合計	5,434	5,439
負債純資産合計	15,041	11,967

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,918	27,058
売上原価	25,406	24,725
売上総利益	2,512	2,333
販売費及び一般管理費	2,235	2,134
営業利益	277	199
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	27	27
雑収入	65	73
営業外収益合計	102	105
営業外費用		
支払利息	23	19
雑支出	5	1
営業外費用合計	29	21
経常利益	350	283
特別利益		
前期損益修正益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
前期損益修正損	-	7
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	358	280
法人税等	110	112
少数株主損益調整前四半期純利益	-	167
少数株主利益	34	23
四半期純利益	213	144

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,000	10,062
売上原価	9,085	9,214
売上総利益	914	847
販売費及び一般管理費	753	717
営業利益	160	129
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	9	9
雑収入	18	16
営業外収益合計	29	28
営業外費用		
支払利息	7	6
雑支出	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	182	151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	182	152
法人税等	45	65
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87
少数株主利益	15	11
四半期純利益	121	75

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	358	280
減価償却費	369	439
有形固定資産除却損	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	10
賞与引当金の増減額(は減少)	53	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	8
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
たな卸資産評価損	5	1
受取利息及び受取配当金	10	5
支払利息	23	19
負ののれん償却額	27	27
売上債権の増減額(は増加)	2,027	2,225
たな卸資産の増減額(は増加)	43	332
仕入債務の増減額(は減少)	2,499	2,463
未払消費税等の増減額(は減少)	16	38
未収消費税等の増減額(は増加)	-	20
その他	331	9
小計	1,550	612
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	25	17
法人税等の支払額	65	36
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,470</b>	<b>563</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増加による支出	1,500	50
関係会社預け金の減少による収入	1,100	200
有形固定資産の取得による支出	1,211	799
無形固定資産の取得による支出	13	6
短期貸付金の回収による収入	-	10
長期貸付金の回収による収入	3	0
差入保証金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	0	-
預り保証金の返還による支出	27	3
預り保証金の受入による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,639</b>	<b>640</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	1,300
短期借入金の返済による支出	550	300
長期借入金の返済による支出	348	348
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	171	171
リース債務の返済による支出	13	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	703	375
現金及び現金同等物の期首残高	2,215	824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511	1,200

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
2. 一般債権の貸倒見積高	前連結会計年度において用いた貸倒実績率を使用している。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																
<p>担保資産</p> <p>担保に供されている資産で事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,930 "</td> <td>(1,930百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>42 "</td> <td>(42 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>478 "</td> <td>(478 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,716 "</td> <td>(2,452 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>246百万円</td> <td>(246百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>334 "</td> <td>(334 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581 "</td> <td>(581 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	264百万円			建物	1,930 "	(1,930百万円)		構築物	42 "	(42 " )		機械装置	478 "	(478 " )		合計	2,716 "	(2,452 " )		1年内返済予定の長期借入金	246百万円	(246百万円)		長期借入金	334 "	(334 " )		合計	581 "	(581 " )		<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,043 "</td> <td>(2,043百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49 "</td> <td>(49 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>554 "</td> <td>(554 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,912 "</td> <td>(2,647 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>334百万円</td> <td>(334百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>497 "</td> <td>(497 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832 "</td> <td>(832百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	264百万円			建物	2,043 "	(2,043百万円)		構築物	49 "	(49 " )		機械装置	554 "	(554 " )		合計	2,912 "	(2,647 " )		1年内返済予定の長期借入金	334百万円	(334百万円)		長期借入金	497 "	(497 " )		合計	832 "	(832百万円)	
土地	264百万円																																																																
建物	1,930 "	(1,930百万円)																																																															
構築物	42 "	(42 " )																																																															
機械装置	478 "	(478 " )																																																															
合計	2,716 "	(2,452 " )																																																															
1年内返済予定の長期借入金	246百万円	(246百万円)																																																															
長期借入金	334 "	(334 " )																																																															
合計	581 "	(581 " )																																																															
土地	264百万円																																																																
建物	2,043 "	(2,043百万円)																																																															
構築物	49 "	(49 " )																																																															
機械装置	554 "	(554 " )																																																															
合計	2,912 "	(2,647 " )																																																															
1年内返済予定の長期借入金	334百万円	(334百万円)																																																															
長期借入金	497 "	(497 " )																																																															
合計	832 "	(832百万円)																																																															

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>給与諸手当</p> <p>597百万円</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p>22百万円</p> <p>退職給付費用</p> <p>35百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>30百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>給与諸手当</p> <p>569百万円</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p>9百万円</p> <p>退職給付費用</p> <p>33百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>23百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給与諸手当 201百万円 賞与引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 8百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給与諸手当 195百万円 賞与引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 11百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 362 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 関係会社預け金勘定 1,559 預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金 400	現金及び預金勘定 420 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 関係会社預け金勘定 840 預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金 50
現金及び現金同等物 1,511	現金及び現金同等物 1,200

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 40,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

5. 株主資本の著しい変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	923	9,076	10,000	-	10,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4	12	(12)	-
計	932	9,081	10,013	(12)	10,000
営業利益	50	109	160	-	160

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,702	25,216	27,918	-	27,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	18	45	(45)	-
計	2,728	25,235	27,963	(45)	27,918
営業利益	75	201	277	-	277

(注) 1. 事業区分の方法は業種別の区分によるセグメンテーションを行なっている。

2. 各事業の主要な業務

- (1) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管
- (2) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売、リテールサポート

3. 当連結会計年度より、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることにした。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で18百万円、水産物卸売事業で28百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,763	24,295	27,058	-	27,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	14	64	64	-
計	2,813	24,309	27,123	64	27,058
セグメント利益	70	114	185	14	199

（注）1. セグメント利益の調整額の内訳は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用の額2百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	952	9,110	10,062	-	10,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	4	23	23	-
計	971	9,114	10,086	23	10,062
セグメント利益	34	93	127	2	129

（注）1. セグメント利益の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 62.64円	1株当たり純資産額 62.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 1.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	213	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	213	144
期中平均株式数(千株)	83,752	83,750

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	121	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121	75
期中平均株式数(千株)	83,751	83,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

### 監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	入沢 頼二 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	本宮 伸也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。